

事務事業計画書兼評価表(A表)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報					令和	5	年度	
事業番号	40		事業名		移住定住推進事業			
担当課	企画課		担当係	地域戦略室		担当者	山田 健吾	
総合計画に最も 関連ある施策	施策	5	活力ある産業づくり(産業、観光、雇用)			連絡先	0858-76-0212	
	施策体系	4	連携・交流の推進			事業区分	☐ 新規	
	主な事業	地域性を生かした交流促進(移住定住相談会や交流イベント開催の充実、移住定住相談員の配置)			☒ 継続			
予算区分	款	2	総務費			事業実施 主体	☒ 八頭町	
	項	1	総務管理費				☐ その他	
	目	4	企画費			計画期間	開始	
	事業	40	移住定住推進事業				終了	

2 事務事業の概要

事業の対象	誰(何)に対してこの事業を行うのか記載。 ・町外在住者のうち、主に地方移住や二拠点居住を検討している者。また、近年本町へ移住した者。					
事業の目的	誰(何)をどうするためにこの事業を行うのか記載。 ・転入者の増加及び転出者の減少(転入者の定着)を図るため。					
事業の内容・手段	事業の規模や業務量など、また、どういう方法、手順で事業を進めるのか、具体的に記載。 ・移住定住相談の対応、PR活動(各種移住イベントへの参加及びホームページ・SNS等)、空き家バンク制度の運営及び空き家改修・住宅リフォーム助成による居住支援、移住体験施設「おためし住宅」の運営等により、移住定住推進を図る。また、民間団体や近隣市町との連携により、これらの取組や相談体制の強化を図る。					
事業の成果到達点	どんな成果を得たいのか、または、何がどうなれば達成か、具体的に記載。 ・社会増により人口減少を抑制する。					
根拠法令等	4	1. 法令(義務) 2. 法令(任意) 3. 条例 4. 規則・要綱等 5. なし		法令等名→	各補助金交付要綱、八頭町空き家バンク実施要綱	

3 活動指標、成果指標

活動指標		単位	事業の手段を図るものさし		
	A	回	移住相談イベント参加回数		
	B	件	空き家改修・住宅リフォーム助成件数		
	C	件	空き家バンク新規登録物件数		
	D				
成果指標		単位	事業の成果、到達点を図るものさし		
	A	人	人口の社会増減(転入者数-転出者数)		
	B	件	空き家バンク成約件数		
	C				
	D				

4 コスト

区分		単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度		R6年度
			実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	A	回	4	5	6	7	6	8	6
	B	件	11	18	9	19	21	19	10
	C	件	6	10	5	8	5	14	6
	D								
成果指標	A	人	△ 96	△ 93	0	△ 116	0	△ 142	△ 70
	B	件	6	15	5	7	5	12	6
	C								
	D								
トータルコスト		千円	12,961	15,574	13,155	22,905	28,468	24,050	35,008
担当職員数		人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
職員人件費		千円	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
事業費		千円	9,761	12,374	9,955	19,705	25,268	20,850	31,808
事業費財源内訳	国庫支出金(交付金・補助金)	千円	600	650	750	0	0	0	352
	県支出金(交付金・補助金)	千円	2,158	4,944	3,000	8,183	12,225	9,294	10,761
	地方債(借入金)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業収入(使用料・参加費等)	千円	255	84	150	95	150	137	150
一般財源(単町費)		千円	6,748	6,696	6,055	11,427	12,893	11,419	20,545

事務事業計画書兼評価表(B表)

5 実施活動内容・成果(到達点)

令和 5 年度

実施活動内容・成果(到達点)	実施活動内容(具体的に)
	・東京・大阪・オンラインで開催された移住定住イベントに計7回参加し、移住検討者への情報発信、相談対応を行った。 ・空き家に残された家財道具の処分を支援する「八頭町空き家家財道具等処分費補助金」を新設し、移住定住者の住環境の整備を図った。 ・移住定住支援体制の充実を図るため「八頭町移住定住受入組織・団体創出事業補助金」を新設し、空き家のサブリースや移住相談に取り組む中間支援団体の立ち上げを支援した。官民連携により、空き家バンク新規登録物件数の増加につながった。
成果(具体的に)	・令和5年の社会動態は△142人(転入者数281人-転出者数423人)。令和4年と比較し転入者転出者ともに減少している。県内の社会増減数では、鳥取市、倉吉市に次いで3番目に多かった。 ・空き家バンク成約数は12件(昨年比5件増)、うち7件で町外在住者の入居につながった。

6 事務事業の評価

評価項目	評価点	点数	チェックポイント	判断理由・評価コメント(具体的に記入のこと)
必要性 (町民ニーズ)	20	20	①必要性が高い	・行政サービスの低下、集落機能の低下等、人口減少が町民に与える影響は幅広く、町民の関心・ニーズが高い事業である。また、移住相談業務は採算性が低く民間参入が期待できないことから、人口増加による税収・歳入の確保、行政サービスの維持のためにも町が率先して行う必要がある。
		13	②どちらかと言えば必要性がある	
		7	③必要性が低い	
		0	④必要性がない	
妥当性 (町が行わなければならないか)	20	20	①町が行わないといけない	・移住定住者に対する補助制度には、鳥取県補助金(空き家利活用流通促進事業補助金2/3、鳥取県移住定住推進交付金1/2等)やデジタル田園都市国家構想交付金を活用している。加えて、「地域おこし協力隊」や鳥取県が委嘱する「とっとり暮らしアドバイザー」等の活用によりコスト削減を図っている。
		13	②どちらかと言えば町が実施	
		7	③妥当性が低い	
		0	④妥当性がない	
効率性 (コスト削減の余地は無いか)	13	20	①効率的である	・人口減少は全国規模の喫緊の課題であり、コロナ禍の収束に伴い強まる東京一極集中に対して早急に対応する必要があることから、緊急性が高い。一方で前項の成果のとおり、依然として転出超過の傾向が変わっておらず、県内でも高い社会増減率となっていることから、目的が達成できているとは言えない。
		13	②どちらかと言えば効率的である	
		7	③どちらかと言えば非効率的である	
		0	④非効率的である	
緊急性 (他事業に優先し実施する必要があるか)	20	20	①緊急性が高い	
		13	②比較的緊急性がある	
		7	③緊急性が低い	
		0	④緊急性がない	
成果 (目的の達成状況)	7	20	①成果が上がっている	
		13	②どちらかと言えば上がっている	
		7	③どちらかと言えば上がっていない	
		0	④成果が上がっていない	

7 町の方向性・方針

事業の方向性	問題点及び今後の課題・方向性
1 拡充する	(事業活動に当たり、一番の問題点として捉えていること。重点的に手当てする事柄、改善点、工夫したい箇所) ・年間100件以上の移住相談(主に空き家を探す目的)が寄せられる一方で、空き家バンクとして紹介できる物件は10件程度と、大きな機会損失がある。利活用できる空き家の掘り起こしと、その利活用の金銭的・心理的ハードルを下げる支援を行っていく必要がある。 ・「鳥取」「八頭町」=「〇〇な暮らし」「〇〇のまち」というイメージを打ち出せていないことから、移住検討者の移住先の候補地に上がっていない。生活する場所としての魅力の掘り起こしと磨き上げを行っていく必要がある。 (上記問題点を解決していくため、次年度どんな活動を展開していくのか) ・空き家利活用のボトルネックとなっている空き家バンク登録前の家財道具処分に対する補助金の新設。 ・デジタル技術を活用した360° VR内覧の導入により、空き家バンクの利便性の向上を図る。 ・空き家のサブリースに取り組む民間団体を支援し、修繕なしで活用できる住まいの確保に努める。 ・魅力的な先輩移住者の掘り起こし、モデルとなるライフスタイルの提案により、県内外へ移住先・八頭町の情報発信に努める。
2 改善・効率化し継続	
3 現状維持	
4 見直しの上縮小する	
5 終期設定し終了	
6 廃止	